

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年8月10日

上場会社名 西本Wismettacホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9260 URL <https://www.wismetac.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 洲崎 良朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長執行役員COO兼CFO (氏名) 佐々 祐史 (TEL) 03-6870-2015
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 2023年9月19日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	146,281	11.9	5,737	△5.2	6,453	0.2	4,378	△2.8
2022年12月期第2四半期	130,742	30.9	6,051	84.7	6,441	93.2	4,504	74.1

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 10,925百万円(△23.1%) 2022年12月期第2四半期 14,206百万円(155.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	305.07	303.01
2022年12月期第2四半期	313.84	312.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	193,763	81,005	41.8
2022年12月期	179,222	72,063	39.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 80,982百万円 2022年12月期 71,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	70.00	—	75.00	145.00
2023年12月期	—	80.00			
2023年12月期(予想)			—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	304,000	10.5	12,000	14.3	12,500	15.9	7,500	10.0	522.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「2023年12月期 通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社 (社名) Wismettac EMEA Holdings Limited

除外 — 社 (社名) —

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期 2 Q	14,353,140株	2022年12月期	14,353,140株
2023年12月期 2 Q	241株	2022年12月期	220株
2023年12月期 2 Q	14,352,917株	2022年12月期 2 Q	14,352,980株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2023年8月10日(木)にT D n e t で開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2023年8月17日(木)に当該資料をもとに機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

[当第2四半期連結累計期間の概況]

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、インフレに対する金融引き締めが継続するとともに、金融不安、ウクライナ紛争の長期化、世界各地での異常気象等のインフレ・経済成長へ影響を与える事象も顕在化しており、今後の経済見通しに対する不透明感が増しております。

このような状況の下、当社グループは食を扱うグローバルカンパニーとして、様々な事業環境の変化に対応しながら、安全かつ安定的な商品の供給に努めてまいりました。当社グループの主たる事業は、日本食をはじめとするアジア食品・食材を、北米中心に欧州、中国、東南アジア、豪州等で販売する「アジア食グローバル事業」並びに青果物等の国内販売、及び輸出・三国間貿易を行う「農水産商社事業」であります。また、海外のブランド食品や自社で企画・開発したシーズン商品、キャラクター商品を日本の輸入食品店・生活雑貨店等に販売する事業や、ナチュラルサプリメントの製造・販売事業も行っております。さらに、食の業界が抱える様々な課題に対するソリューションを発掘・提供する企業への進化を目指し、「食」と「ヘルスケア」等が融合する新たな領域での事業展開や、食の世界に携わる事業者に対するデジタル技術を活用したソリューションの提供等を進めております。

アジア食グローバル事業は、主力である北米地域の持続的かつ安定的な収益実現のための構造改革と、成長戦略の一つである北米以外の地域における営業基盤の拡充を積極的に推進してまいりました。農水産商社事業では、主力の卸売市場向け、量販店、中・外食産業等向けの販売拡大を進める一方、国産青果物の輸出、三国間貿易、中国国内卸売事業等、海外販路の開拓に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,462億81百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益57億37百万円(前年同期比5.2%減)、経常利益64億53百万円(前年同期比0.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益43億78百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

[セグメント別業績の概況]

① アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,134億62百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益67億38百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

北米地域においては、堅調な販売状況のもと、売上高はレストラン向け、グロサリー向けともに前年同期比で増加いたしました。大手グロサリーチェーンへの販売拡大、ナショナルブランドからプライベートブランドへの切り替え促進、シェアの確保に重点を置く営業施策等が奏功いたしました。

利益面では、適切な価格転嫁等による利益率維持に努めましたが、人材確保を目的とした給与水準の調整や広範にわたる物価上昇等による費用の増加により、世界的な物流混乱を起因とする品不足を背景に過去と比べて高い利益率水準であった前年同期との対比では低下いたしました。

北米以外の地域については、欧州地域では、インフレや利上げ継続により経済の足取りは重いものの、チェーンレストラン向けを中心に売上高は前年同期比で増加いたしました。また、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」に記載のとおり、当社はイタリアに本社を置く Uniontrade S.p.A. 及び Uni Logistic S.r.l. の全株式を、10月31日付で取得することを予定しております。アジア・オセアニア地域では、前年同期は新型コロナウイルスの変異株まん延やサプライチェーン悪化に見舞われていたのに対し、当期は欧米同様にインフレ・金利引き上げが行われるも、経済成長は緩やかながら継続しており、前年同期比で増収となりました。

② 農水産商社事業

農水産商社事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高309億47百万円(前年同期比8.1%増)、営業損失93百万円(前年同期は1億38百万円の営業損失)となりました。

売上高については、輸入青果及び冷凍加工食材が比較的順調な出荷を実現できたこと等により、前年同期比で増収となりました。

利益面については、前半は主力商材であるレモンについて、数量優先の販売施策のため相場の引き下げ等を行ったものの、輸入青果及び冷凍加工食材にて価格転嫁等を努めたこと等により、前年同期比で増益となりました。

③ その他事業

その他事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高18億71百万円(前年同期比11.0%増)、営業損失94百万円(前年同期は1億19百万円の営業損失)となりました。

主力の輸入食品販売事業では、前半は最大商戦であるバレンタイン・イベントの成功により、売上高・利益ともに順調に伸長し、後半も日常的な輸入ブランド商品がインフレの影響を受けるも堅調に推移するとともに、サプリメント事業では主力の医療販路、ECを中心に堅調に売上高を伸ばしました。その他、手術後や病後者向けの食品提供事業等の新規事業開発に係る費用が先行して発生いたしました。その他事業全体としては、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ145億40百万円増加し、1,937億63百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、1,641億78百万円(前連結会計年度末比131億47百万円増加)となりました。流動資産の増加は、現金及び預金の増加91億42百万円、受取手形及び売掛金の増加29億26百万円があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、295億85百万円(前連結会計年度末比13億93百万円増加)となりました。固定資産の増加は、建設仮勘定を含むその他(純額)の増加4億24百万円、ソフトウェアの増加3億21百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ55億99百万円増加し、1,127億58百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、364億38百万円(前連結会計年度末比28億25百万円増加)となりました。流動負債の増加は、賞与引当金の減少4億57百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加21億26百万円、未払費用を含むその他の増加6億7百万円があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、763億19百万円(前連結会計年度末比27億73百万円増加)となりました。固定負債の増加は、長期借入金の増加25億97百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ89億41百万円増加し、810億5百万円となりました。純資産の増加は、主に為替換算調整勘定の増加64億31百万円、利益剰余金の増加33億2百万円があったことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、849億30百万円となり、前連結会計年度末から91億42百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、90億4百万円の資金の獲得となりました。主な要因は、法人税等の支払額16億18百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益63億47百万円、棚卸資産の減少20億91百万円、非資金性費用である減価償却費及びその他の償却費13億76百万円があったことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が179億44百万円増加(前年同期は89億39百万円の資金の支出)しておりますが、主に、棚卸資産の増減額が137億77百万円の収入増、売上債権の増減額が14億27百万円の支出減となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億24百万円の資金の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億95百万円、無形固定資産の取得による支出2億52百万円があったことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の支出が18億13百万円減少(前年同期比68.7%減)しておりますが、主に、前年同期に発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出20億43百万円が当期はないことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億68百万円の資金の支出となりました。主な要因は、長期借入れによる収入8億81百万円があったものの、配当金の支払額10億76百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出9億7百万円、短期借入金の純増減額による支出8億43百万円があったことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の支出が21億85百万円増加(前年同期比570.2%増)しておりますが、主に、長期借入金の返済による支出の減少29億51百万円があったものの、短期借入金の純増減額の減少27億60百万円、長期借入れによる収入の減少13億68百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出増9億7百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績及び円安傾向の継続による増益効果、当社の財務ポジションにおける金利引上げの影響等を勘案し、2023年2月14日に公表いたしました通期連結業績予想から、増額修正を行うことといたしました。

詳細につきましては、本日公表の「2023年12月期 通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当(中間配当)」に関するお知らせをご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,787	84,930
受取手形及び売掛金	29,317	32,244
棚卸資産	42,584	43,883
その他	3,765	3,565
貸倒引当金	△423	△444
流動資産合計	151,030	164,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,839	2,853
機械装置及び運搬具（純額）	462	439
工具、器具及び備品（純額）	325	352
リース資産（純額）	11,198	11,152
その他（純額）	252	676
有形固定資産合計	15,079	15,474
無形固定資産		
のれん	4,546	4,772
ソフトウェア	326	648
ソフトウェア仮勘定	1,221	1,216
顧客関連資産	4,754	5,000
その他	51	49
無形固定資産合計	10,899	11,686
投資その他の資産		
投資有価証券	392	561
差入保証金	967	963
繰延税金資産	703	766
その他	149	132
投資その他の資産合計	2,213	2,423
固定資産合計	28,191	29,585
資産合計	179,222	193,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,171	17,297
短期借入金	6,528	6,272
1年内返済予定の長期借入金	448	410
リース債務	2,479	2,656
未払金	3,518	3,854
未払法人税等	213	368
賞与引当金	1,427	969
役員賞与引当金	142	75
株式報酬引当金	-	259
株主優待引当金	23	4
その他	3,660	4,268
流動負債合計	33,613	36,438
固定負債		
長期借入金	60,573	63,171
リース債務	9,250	9,081
繰延税金負債	1,197	1,317
賞与引当金	86	40
株式報酬引当金	455	575
退職給付に係る負債	129	105
その他	1,853	2,028
固定負債合計	73,545	76,319
負債合計	107,158	112,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,646	2,646
資本剰余金	6,531	6,145
利益剰余金	52,435	55,737
自己株式	△0	△1
株主資本合計	61,612	64,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	21
繰延ヘッジ損益	△43	25
為替換算調整勘定	9,975	16,406
その他の包括利益累計額合計	9,947	16,453
非支配株主持分	504	23
純資産合計	72,063	81,005
負債純資産合計	179,222	193,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	130,742	146,281
売上原価	104,075	116,457
売上総利益	26,667	29,824
販売費及び一般管理費	20,616	24,087
営業利益	6,051	5,737
営業外収益		
受取利息及び配当金	61	838
持分法による投資利益	42	27
受取保険金	0	0
為替差益	494	237
貸倒引当金戻入額	3	4
その他	49	79
営業外収益合計	651	1,187
営業外費用		
支払利息	256	460
その他	4	11
営業外費用合計	261	471
経常利益	6,441	6,453
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
事業構造改善費用	-	105
特別損失合計	-	105
税金等調整前四半期純利益	6,441	6,347
法人税、住民税及び事業税	1,950	1,970
法人税等調整額	△29	△13
法人税等合計	1,921	1,956
四半期純利益	4,520	4,390
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,504	4,378

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,520	4,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	5
繰延ヘッジ損益	45	69
為替換算調整勘定	9,601	6,429
持分法適用会社に対する持分相当額	37	30
その他の包括利益合計	9,686	6,535
四半期包括利益	14,206	10,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,150	10,885
非支配株主に係る四半期包括利益	56	40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,441	6,347
減価償却費及びその他の償却費	1,307	1,376
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	△14
受取利息及び受取配当金	△61	△838
支払利息	256	460
持分法による投資損益(△は益)	△42	△27
為替差損益(△は益)	242	97
売上債権の増減額(△は増加)	△2,154	△727
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,686	2,091
仕入債務の増減額(△は減少)	441	905
未払金の増減額(△は減少)	348	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△565	△583
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△108	△71
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△10	△18
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	157	354
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12	△27
その他	△1,355	843
小計	△6,840	10,197
利息及び配当金の受取額	62	836
利息の支払額	△240	△456
法人税等の支払額	△2,055	△1,618
法人税等の還付額	135	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,939	9,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△151	△495
無形固定資産の取得による支出	△425	△252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,043	-
その他	△16	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,637	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,917	△843
長期借入れによる収入	2,250	881
長期借入金の返済による支出	△3,292	△341
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△253	△281
配当金の支払額	△1,004	△1,076
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383	△2,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,561	3,530
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,398	9,142
現金及び現金同等物の期首残高	65,647	75,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,248	84,930

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の在外連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(国際会計基準IAS第12号「法人所得税」の適用)

国際財務報告基準を採用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首より国際会計基準IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂、以下「本基準」という。)を適用しております。これに伴い、リース及び廃棄義務に係る繰延税金資産を認識しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっており、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額を反映しております。

なお、本基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(米国会計基準ASU第2016-13号「金融商品－信用損失」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首より米国会計基準ASU第2016-13号「金融商品－信用損失」(以下「本基準」という。)を適用しております。これに伴い、金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識しております。

また、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しており、その影響は第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、本基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、Wismettac EMEA Holdings Limitedは新規設立により連結子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2023年6月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるWismettac Harro Foods Limitedを通じて、Uniontrade S.p.A.(本社：イタリア、以下「UT社」)及びUni Logistic S.r.l.(本社：イタリア、以下「UL社」)の株式を各々100%取得し、子会社化(当社の孫会社化)することを決議し、2023年6月30日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

当該契約に基づき、2023年10月31日を株式譲渡実行日として、UT社及びUL社の株式を各々100%取得することを予定しております。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Uniontrade S.p.A.

事業の内容 日本食等のアジア食の卸売、及びCash & Carryの運営

被取得企業の名称 Uni Logistic S.r.l.

事業の内容 UT社、及び同社の子会社であるPlaza Latina S.r.l.に対する物流サービスの提供

(2) 株式取得の目的

当社は、欧州地域におけるアジア食グローバル事業として、英国、ドイツ、フランスを中心に日本食をはじめとするアジア食の輸入卸を展開しております。このたび、イタリアにて日本食及びアジア食卸売事業を展開するUT社の株式、及びその物流機能の一部を担うUL社の株式を各々100%取得し、当社の孫会社化することといたしました。UT社を中心として計3社の事業会社があり、全て孫会社化いたします。株式取得会社はWismettac Harro Foods Limitedを予定していますが、今後株式譲渡実行日までに買い手企業を最終決定いたします。なお、戦略的な判断から、UT社が保有、賃借している倉庫等は株式譲渡実行日までに切り離し、株式取得後にUT社が賃借することを予定しております。

UT社は、イタリアを代表する日本食等のアジア食の卸売会社の一社であります。レストランや小売業との長い取引関係を基盤に、水産品、コメ、調味料等の食品・食材を販売しているほか、レストラン向け業務用食品のCash & Carry事業(倉庫で購入、持ち帰る方式)も手掛けております。今後はWismettac Groupの持つ品揃えも活用し、お客様に対してより広範囲かつ付加価値の高い商材を提供してまいります。

当社グループのアジア食グローバル事業の成長戦略の一つに「北米以外の地域での事業基盤の拡充」があります。英国、ドイツ、フランス等の主要国における事業拠点のグループ化により、欧州における日本食を中心としたアジア食グローバル事業の事業基盤整備を進めてまいりましたが、このたび、UT社を通じてイタリア市場向け販路が加わることになりました。

(3) 株式取得の時期

2023年10月31日(予定)

(4) 取得する議決権比率

UT社 100%

UL社 100%

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
日本	3,691	23,492	1,685	28,869	—	28,869
北米	72,373	—	—	72,373	—	72,373
欧州	19,117	—	—	19,117	—	19,117
その他	5,244	5,137	—	10,382	—	10,382
顧客との契約から生じる収益	100,426	28,630	1,685	130,742	—	130,742
外部顧客への売上高	100,426	28,630	1,685	130,742	—	130,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,171	0	—	5,171	△5,171	—
計	105,597	28,630	1,685	135,914	△5,171	130,742
セグメント利益又は損失(△)	6,560	△138	△119	6,301	△250	6,051

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△250百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△250百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「農水産商社事業」セグメントにおいて、Ban Choon Marketing Pte. Ltd.の株式100%を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、前第2四半期連結累計期間においては1,616百万円であります。

なお、のれんの金額は、前第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
日本	3,631	25,444	1,871	30,947	—	30,947
北米	81,705	—	—	81,705	—	81,705
欧州	21,695	—	—	21,695	—	21,695
その他	6,430	5,503	—	11,933	—	11,933
顧客との契約から生じる収益	113,462	30,947	1,871	146,281	—	146,281
外部顧客への売上高	113,462	30,947	1,871	146,281	—	146,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	535	—	38	574	△574	—
計	113,998	30,947	1,909	146,856	△574	146,281
セグメント利益又は損失(△)	6,738	△93	△94	6,550	△812	5,737

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△812百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△812百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2023年7月13日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり資金の借入を実行しております。

借入の概要

- | | |
|------------|------------------|
| (1) 借入先 | 取引先金融機関7社 |
| (2) 借入金額 | 100億円 |
| (3) 借入利率 | 固定金利 |
| (4) 借入実行日 | 2023年7月19日～7月31日 |
| (5) 借入期間 | 7年～10年 |
| (6) 資金使途 | 運転資金 |
| (7) 担保等の有無 | 無担保、無保証 |